JA 0136644 OCT 1981

E(31-A) J(4-X) 90063 D/49 E36 J04 HITA 28.03.80 HITACHI KK 143 *J5 6136-644 28.03.80-JP-038894 *(26.10.81)* B01j-19 C01b-03 C01b-13 C01b-21 Atomiser for e.g. hydrogen - comprises vacuum chamber contg. heater located close to gas feed An appts. is claimed for generating single atoms from a gas, such as H from H2, in which the gas fed into a vacuum chamber from a gas feed system is contacted with a heating body to generate the single atoms. The heating body is supported in the vacuum chamber and excited by an external heating power supply. The top end of the gas feed system is located near the heating body. The heating body is connected to the heating power supply through leads, which are supported through power supply terminals supported on a flange, which forms part of the vacuum chamber. (3ppW26).

423/648.)

J56136644

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A)

昭56-136644

⑤Int. Cl. ³ B 01 J 19/00 // C 01 B 3/00 13/00	識別記号	庁内整理番号 6953—4G 7059—4G 7059—4G
21/00		75084G

❸公開 昭和56年(1981)10月26日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 3 頁)

网单原子発生装置

②特 願 昭55-38894

②出 願 昭55(1980)3月28日

70発明者 伊藤裕

日立市幸町3丁目1番1号株式

会社日立製作所日立工場内

⑪出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内1丁目5

番1号

⑭代 理 人 弁理士 高橋明夫

明 細 書

発明の名称 単原子発生装置

特許請求の範囲

- 1.外部の真空排気系によりその内部が真空排気 される真空容器と、該真空容器内に所定手段で 支持され、かつ、外部の加熱電源に接続されそ れにより加熱される発熱体と、前記真空容器内 部へ外部よりガスを供給するガス導入系とを備 え、前記ガス導入系より導かれたガスが、前記 発熱体に接触することにより単原子を発生させ る装置において、前記ガス導入系の真空容器内 先端部を、前記発熱体近傍に配置したことを特 徴とする単原子発生装置。
- 2. 前記発熱体と加熱電源をリード線を介して接 続すると共に、該リード線を前記真空容器の一 部を形成するフランジ上に支持される電力供給 端子を介して支持し、かつ、前記ガス導入系の ガス導入方向と前記リード線接続方向とを同一 万向としたことを特徴とする特許請求の範囲第 1 項記載の単原子発生装置。

3. 前記ガス導入系の供給部を前記電力供給端子 で支持したことを特徴とする特許請求の範囲第 2項記載の単原子発生装置。

発明の詳細な説明

本発明は単原子発生装置に係り、特に熱分解に よる多原子分子の単原子化を図る単原子発生装置 に関する。

気体は、He・Ne・Ar等の不活性気体を除いて、H2・O2・N2のことく多数の原子が集合して分子を形成している。これを、例えば水素の場合には単原子水素Hであり、化学的には安定ではなく活性状態にあるからである。従つて安定な多原子分子と単原子の物性の違いを利用する装置では、単原子の発生するため熱分解が利用される

第1図は、熱分解による単原子発生装置の基本 構成を示すものである。真空容器1は真空排気系 2により内部を真空に排気され、またガス導入系 3より被検討のガスを真空容器1中に注入し、真 空容器圧力は所定の圧力Pに保たれている。また 真空容器 1 中には、約千数百度でに加熱される熱体 4 が保持されており、例えばH。のごとき多原子分子が、該発熱体 4 に接触した際、発熱体 4 よりエネルギを受け、例えばHのごとき単原子が発生する。発熱体 4 は通常、電気ヒータ(フィラメント)が使用され、このため電力を真空容器 1 内に導入するための電力減入端子 5 を通し、エネルギ源となる加熱電源 6 に接続されている。

しかしながら、従来のとの方式では、ガス導入系3より容器1内に導入された気体は、真空容器1内の全体にただちに拡散してしまい、単原子化する発熱体4には、気体分子運動論的に定まる量のガスのみが接触することとなり、真空容器1中には大量の多原子分子の内に若干の単原子が存在するのみで、有効に単原子の利用をはかることができない。また、超高真空を必要とする場合は、単原子の発生をより大きくするが、ガス導入量を多くすると、必然的に真空容器1の圧力が上昇してしまい、好ましくない。

本発明は上述の点に鑑み成されたもので、その

の電力導入端子5が同時に取り付けてあり、発熱 体4とは導電率の高いリード線13を介して加熱 電源 6 に接続されている。また、発熱体 4 に向け てガスを噴射できるようにノズル12を設け、こ のノズル12の管は該フランジ7を慣通して真空 容器1外のガス導入系に引出している。真空容器 1にはポート10にパッキング8を介して組込み、 ポルト9で締付固定している。ガス導入系3から のガスはノズル12を介して真空容器1に注入さ れる。との際、多原子分子のガスは、発熱体4に 接触した後、真空容器1全体に拡散するので、従 来の例より注入されたガスが発熱体4に接触する 機会が大きく、有効に単原子化が促進され、真空 容器1の真空度を劣化することなく、単原子の発 生が可能となり、ひいてはガスの消費もすくなく てすむ。また、一体のフランジ7に発熱体4、お よびノズル12を取り付けたことにより、両者の 位置関係が規定できるので、発熱体4の取換、あ るいは単原子発生装置の真空容器1の組込が、非 常に容易に可能となる効果がある。

μ

目的とするところは、真空容器の圧力を上昇する ことなく有効に単原子を発生させ得る単原子発生 装置を提供するにある。

本発明は真空容器内部へガスを供給するガス導入系の真空容器内先端部を、真空容器内に所定手段で支持され、かつ、外部の加熱電源に接続され それにより加熱される発熱体近傍に配置すること により所期の目的を達成するように成したものである。

以下図面の実施例に基づいて本発明を詳細に説明する。尚、符号は従来と同一のものは同符号を使用する。

第2図に本発明の単原子発生装置の一実施例を示す。概略構成は従来と類似している所が多いため、本実施例では本発明に関連する部分のみの説明とする。

本実施例での発熱体4は、真空容器内に発熱体サポート11により真空シール機能を有し、真空容器1の一部を形成するフランジ7に固定支持されている。また、とのフランジ7には発熱体4へ

以上の発明により構造簡潔かつ効塞の高い単原 子発生装置の供給が可能となる。

尚、上述した実施例では発熱体、およびノズルが1個のものを示したが、発熱体、ノズルの数は、 限定するものではない。更に発熱体は金属細線に よるフイラメント、メンシュヒーダ等種々のもの が利用できる。

以上説明した本発明の単原子発生装置によれば真空容器内部へガスを供給するガス導入系の真空容器内先端部を、真空容器内に所定手段で支持され、かつ外部の加熱電源に接続されそれにより加熱される発熱体近傍に配置したものであるから、注入されたガスは発熱体に積極的に接触するので、真空容器の圧力を上昇することなく有効に単原子を発生できる効果がある。

図面の簡単な説明

第1図は従来の単原子発生装置を真空容器のみを断面して示す図、第2図は本発明の発熱体の一 実施例を示し、発熱体を取付けている部分の真空 容器断面図、第3図は本発明の他の実施例を示し、 第2図に相当する図である。

1 … 真空容器、 2 … 真空排気系、 3 … ガス導入系、 4 … 発熱体、 5 … 電力導入端子、 6 … 加熱電原、 7 … フランジ、 1 1 … 発熱体サポート、 1 2 … ノ ズル、 1 3 … リード線。





